

自主的な勉強会を

先進地事例を参考に／町長



にしむら まさのぶ 議員
西村 将伸

重要です。なってきた。

そのためには若い職員が自主的な勉強会に勤しめるような職場環境にあるか、人材育成の担当部署は整っているかが問われる。

また地方自治・新時代における人材育成として、10年以上前から国は、その目的、方策等を明確にした人材育成に関する基本方針策定を義務付けていたが、黒潮町の基本方針を問う。

答

大西町長

植田副町長

現在、国の経済対策の事業消化等が職員にとって非常に重荷になっている。良い施策と認識しており、今後は人材育成についての具体的先進地事例等を参考にしたい。

黒潮町の財政推計を考えれば、産業振興策や高齢者福祉策等を継続的に推し進めるにも、国の経済状況がよほど良くならない限り、自主財源の乏しいわが町などは財政運営上、大変厳しいものがある。今のように政治的にも、経済的にも閉塞感があつて、将来への見通しがなかなか利かない時代であるからこそ、社会経済情勢の変化に柔軟にかつ弾力的に対応できる体質を持った町職員の存在がますます

また専用の人材育成担当部署は設けていないが、行政人事係りの方で対応している。

平成19年7月に人材育成基本方針は策定している。

その内容は職員一人一人が専門性を高め、能力を発揮することや住民意識の変化を的確に捉えられ、柔軟な発想で積極的に課題解決し、自らの責任において政策立案、説明責任を果たすことができる職員育成となつている。

こうした観点から新時代に求められる職員像は、高い倫理感と使命感を持った職員。地域社会への貢献意欲のある職員。政策形成能力を持った職員。経済感覚を持った職員。総合的能力を発揮できる職員。この5つを目標にかかげ、人材育成に取り組んでいる。

財政運営

節減した財源の使い道

議員カッター部分は協議する／副町長

問

合併後、特別職の減給や職員削減で約2億8千万円、議員定数削減で約1千8百万円、合計約3億円が節減されたことになっている。

こうして生れた財源の使用方法はさまざま考えられるが、具体事例として、住民の税負担等の軽減に使われるか、福祉策か、それとも特別枠として基金に積み立てるか、またはまた一般財源として使われるのか、殊に議員削減で生れた財源はどのように配慮されるか行財政改革の一環として今後起こりうる財源の使い道を問う。

答

植田副町長

基本的に財源が厳しいから節減してきたことなので、若干を特定財源に充当することはあつても、ほとんどは一般財源として活用している。

具体的事例では職員給与カッターの内、一部は基金に積み立てて、平成20年度の燃油高騰対策として農業漁業へ支援補助として活用した。そのほかは特に限定せずに一般財源として活用してきた。

今後についても特定事業に限定せず、全てではないが一般財源にする考えでいる。議員カッターの部分については協議を重ね検討したい。

